



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	128,713	6.6	1,018	0.2	1,550	3.8	1,022	1.6
30年3月期第2四半期	120,729	9.2	1,016	136.2	1,493	68.0	1,006	87.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,571百万円 (97.1%) 30年3月期第2四半期 797百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	73.09	
30年3月期第2四半期	71.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	103,472	17,999	17.4
30年3月期	95,750	16,666	17.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,977百万円 30年3月期 16,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期				17.00	17.00
31年3月期					

平成31年3月期の配当予想につきましては、この四半期決算短信の発表時点において、未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	246,718	3.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	14,072,100 株	30年3月期	14,072,100 株
31年3月期2Q	81,689 株	30年3月期	81,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	13,990,507 株	30年3月期2Q	14,028,843 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成30年7月31日に公表いたしました、平成31年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960	4,729
受取手形及び売掛金	50,285	55,179
たな卸資産	15,660	17,627
その他	6,018	6,035
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	76,893	83,538
固定資産		
有形固定資産	6,249	6,288
無形固定資産	108	102
投資その他の資産		
投資有価証券	9,940	10,731
その他	2,620	2,873
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	12,499	13,543
固定資産合計	18,857	19,934
資産合計	95,750	103,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,674	50,994
電子記録債務	17,540	21,528
短期借入金	6,683	5,490
引当金	404	425
その他	3,586	3,377
流動負債合計	75,890	81,816
固定負債		
長期借入金	444	579
引当金	190	198
退職給付に係る負債	915	923
その他	1,643	1,955
固定負債合計	3,194	3,656
負債合計	79,084	85,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	7,937	8,722
自己株式	△69	△69
株主資本合計	11,788	12,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	5,473
退職給付に係る調整累計額	△76	△69
その他の包括利益累計額合計	4,866	5,404
非支配株主持分	10	22
純資産合計	16,666	17,999
負債純資産合計	95,750	103,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	120,729	128,713
売上原価	108,782	115,853
売上総利益	11,946	12,859
販売費及び一般管理費	10,930	11,841
営業利益	1,016	1,018
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	73	100
仕入割引	150	142
情報手数料	166	182
その他	136	147
営業外収益合計	530	578
営業外費用		
支払利息	23	19
売上債権売却損	15	15
その他	13	10
営業外費用合計	52	46
経常利益	1,493	1,550
特別損失		
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	22	-
360周年記念費用	-	29
特別損失合計	22	35
税金等調整前四半期純利益	1,471	1,515
法人税、住民税及び事業税	545	408
法人税等調整額	△80	72
法人税等合計	464	480
四半期純利益	1,006	1,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	1,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,006	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	527
退職給付に係る調整額	8	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△209	536
四半期包括利益	797	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。